



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 あじかん

コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務推進本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 樋口 研治

TEL 082-277-7010

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,070	△2.0	1,155	286.2	1,101	295.1	563	542.8
21年3月期	33,739	1.6	299	△55.0	278	△46.5	87	△26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	73.94	—	7.0	6.9	3.5
21年3月期	11.45	—	1.1	1.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 34百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,451	8,339	50.7	1,094.80
21年3月期	15,638	7,816	50.0	1,026.03

(参考) 自己資本 22年3月期 8,339百万円 21年3月期 7,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,073	△387	△789	2,344
21年3月期	511	△343	△89	1,445

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	104.8	1.2
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	106	18.9	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		24.7	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,400	0.6	410	△20.3	410	5.1	200	△0.3	26.26
通期	33,300	0.7	800	△30.8	800	△27.4	420	△25.4	55.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,700,000株 21年3月期 7,700,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 82,982株 21年3月期 81,584株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,078	△2.0	1,127	305.8	1,034	255.4	481	457.3
21年3月期	33,746	1.6	277	△55.2	290	△41.1	86	△21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.16	—
21年3月期	11.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	16,373		8,262		50.5	1,084.81		
21年3月期	15,634		7,837		50.1	1,028.80		

(参考)自己資本 22年3月期 8,262百万円 21年3月期 7,837百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,400	0.7	400	△19.5	390	8.7	180	20.8	23.63
通期	33,300	0.7	750	△33.5	780	△24.6	380	△21.0	49.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3～8ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度における業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復の兆しはあるものの、内需の自律的な回復力は弱く、デフレ状況や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、長引くデフレ状況から個人消費は低迷し、節約志向が強まるなか「肉食」への回帰傾向も見られ、長年堅調に推移してきた当社グループが主力とする「肉食」市場も、少なからずその影響を受ける状況となっております。当連結会計年度におきましては、特に顧客からの価格引下げ要求が強まる一方で、販売価格のみならず数量の伸び悩みが長期化するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引続き、業務用開発型サプライヤーとしての機能強化を図るとともに、ルート営業力のさらなる強化と安定した販売体制の構築、付加価値の高い次期新基軸製品の開発や、当該デフレ状況に対応した価格訴求品の開発に取り組む一方で、未開拓分野である業態への販売促進、新経営管理システムの活用による物流の効率化や管理業務の効率化などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、“食”に携わる企業の社会的責任として、常に安全性を徹底追求し、顧客に安心して使用していただけるような品質管理体制を堅持していくことが、経営における継続的な重要課題と認識しております。当連結会計年度におきましても、これまで継続的に強化してきた衛生管理システムである「HACCP」や品質保証システムの国際基準である「ISO9001」、原材料や製品起源を追查する仕組みである「トレーサビリティ」についても、さらなる強化・高度化を進め、国内品のみならず海外品についても、より一層顧客に安心して使用していただけるよう品質管理体制を強化してまいりました。

(売上高)

当社グループは、製造直販体制を基本とした地域密着型の営業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきましては、デフレによる環境変化を考慮し、拠点の新設などの量的拡大施策は行わず、直販ルート営業の効率性と採算性の向上を指向する一方で、顧客と一体となったメニュー・売り場づくりや主要都市での展示会の開催、「節分の恵方巻き」「ちらし寿司の日」「年末年始」などの季節的イベントでの提案販促活動などに注力してまいりました。また、低価格志向が強まる状況を受け、円高差益の還元や、弁当用具材などで品質を維持したまま価格面で引下げを行うなど、業績とのバランスを勘案しながら、可能な範囲で顧客を支援する施策を講じてまいりました。

加えて、少子高齢化や人口の減少が予想される国内市場の質的・量的変化を想定し、新しい業態への進出や中国を中心とした海外への事業展開についても、徐々に販路を開拓してまいりました。

開発面におきましては、玉子製品、すり身加工品、野菜加工品などの当社グループの主力製品での新製品導入に加え、ニーズ開発をチーム化し、玉子製品を中心とした価格訴求品なども含め100件以上にも及ぶ顧客ニーズに見合う製品の開発・改良品を提供してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品も、厳重な品質管理のもと高品質で低価格な品揃えを拡充させております。海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体の新品も、弁当用具材や惣菜類、サラダ類、寿司用具材、フライ類からデザートに至るまで幅広く導入し、顧客のニーズにお応えできる体制を整えてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度では、消費の低迷や低価格志向は根強く、当社グループの主力製品である玉子焼類の売上高は9,774百万円（前連結会計年度比2.7%減少）、蒲鉾類につきましても、原材料である魚肉すり身の価格高止まりによる影響で需要が減少し、売上高は1,735百万円（前連結会計年度比6.3%減少）となりました。

他方、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品類や、当社関連会社である愛康食品（青島）有限公司で生産している寿司用具材を中心とした水産加工品ならびに海外委託工場で生産している弁当用具材・惣菜類などの海外調達品の売上は、スーパーマーケットを中心に比較的順調に売上を伸ばさせることができましたが、コンビニエンスストア関係での需要創出は十分にできませんでした。

この結果、売上高全体では33,070百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

(売上原価)

売上原価につきましては、前連結会計年度の26,244百万円から大幅に減少し24,651百万円（前連結会計年度比6.1%減少）となりました。これは、当社グループの主力製品であり、売上高全体の約30%を占める玉子焼類や蒲鉾類の原材料価格が高止まりはしているものの、前連結会計年度と比べて比較的安定した価格で調達できたことや販売数量の低下に加え、歩留まりの向上による生産ロスの低減、省エネルギー活動の推進、製造経費の抑制など徹底した原価低減策を講じた結果、製品製造原価を大きく低減できたことが主な要因です。

加えて、当連結会計年度においては、過去に類を見ないレベルで円高が長期化したため、外貨建ての輸入品仕入価格が大きく低下したことも、売上原価が低下した一要因となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ微増の7,263百万円（前連結会計年度比0.9%増加）となりました。

これは、直販ルート営業強化のために増強してきた戦略的要員の人件費負担や、販売促進にかかる必要経費などの増加要因もありますが、減収による物量の減少や燃料費、在庫削減効果による保管料などの物流経費の減少に加え、経費全体の抑制効果によるものであります。

(営業利益・経常利益)

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ856百万円増加し1,155百万円（前連結会計年度比286.2%増加）となりました。

他方、営業外損益では、受取配当金や持分法による投資利益などにより、営業外収益は68百万円（前連結会計年度比9.4%減少）、営業外費用では、支払利息や為替差損などにより123百万円（前連結会計年度比27.6%増加）となりました。

この結果、経常利益は1,101百万円（前連結会計年度比295.1%増加）となりました。

(当期純利益)

特別損益では、前連結会計年度の43百万円の損失（純額）から26百万円の損失（純額）に減少いたしました。当連結会計期間の主な内容は、資産の整理・除却に伴う費用、投資有価証券の評価損、平成21年8月に発生した駿河湾の地震被害による災害損失などであります。この結果、税金等調整前当期純利益は1,074百万円（前連結会計年度比356.4%増加）となりました。これから、法人税等を差し引いた当期純利益は、563百万円（前連結会計年度比542.8%増加）となりました。

(2) 製商品別・地域別の概況

製商品別の売上高は、当社グループの主力製品である玉子焼類や蒲鉾類などの製品が、消費者の節約志向や内食回帰による消費動向の変化、競合他社との競争激化により厳しい状況で推移してまいりました。特に蒲鉾類におきましては、原料価格高騰の影響から需要回復が遅れる一方、顧客のニーズに見合う価格訴求品対応に取り組んだものの販売数量が伸び悩み、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

また、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品や愛康食品（青島）有限公司で生産している寿司用具材などの海外生産品、および国内外から調達した自社企画ブランド品は、特に中国で生産委託している調理済加工品を中心に低価格メニューの導入効果により販売は回復したものの、結果として製品売上高全体では23,605百万円（前連結会計年度比0.2%減少）となりました。

他方、商品売上は、調理済加工品や冷凍食品を中心に需要が大きく減退し、前年を下回る9,465百万円（前連結会計年度比6.3%減少）となりました。

(製商品別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
玉子焼類	10,046	29.8	9,774	29.6	97.3
味付かんぴょう・しいたけ類	2,222	6.6	2,323	7.0	104.6
蒲鉾類	1,850	5.5	1,735	5.2	93.7
自社企画ブランド品	7,371	21.8	7,586	23.0	102.9
その他	2,151	6.4	2,186	6.6	101.6
製品計	23,642	70.1	23,605	71.4	99.8
常温食品	2,569	7.6	2,382	7.2	92.7
冷凍・冷蔵食品	7,497	22.2	7,060	21.3	94.2
その他	30	0.1	22	0.1	74.0
商品計	10,097	29.9	9,465	28.6	93.7
合 計	33,739	100.0	33,070	100.0	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進めるなか、直販体制の再整備と再強化を最重点課題とした取り組みを継続させています。当連結会計年度は、既設の直販ルート営業の販売力強化とルート再編による効率化を指向しましたが、地域量販店を中心に、調理済み冷凍品・冷蔵品などの商品の需要が大きく低下し、売上高は、18,769百万円（前連結会計年度比3.1%減少）となりました。

一方、東日本エリアにおきましては、スーパーマーケット、コンビニエンスストアへの取り組み強化と併せて、物流機能を備えた拠点の整備を進め、直販ルート営業の売上も徐々に拡大しつつありますが、特にコンビニエンスストア業界での伸び悩みや競合との激しい価格競争などにより、当連結会計年度の売上高は14,300百万円（前連結会計年度比0.5%減少）となりました。

（地域別売上高）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
西日本エリア	19,366	57.4	18,769	56.8	96.9
東日本エリア	14,373	42.6	14,300	43.2	99.5
合 計	33,739	100.0	33,070	100.0	98.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな持ち直しが期待される一方で、デフレの影響や原油価格の上昇など悪化懸念も依然として残っており、当社グループを取り巻く食品業界におきましても、消費者からの食品に対する安全性への厳しい要求や、企業間の競争激化、低価格志向など競争環境はますます激しくなることが予想されます。

そうした状況において当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた第八次の中期経営計画に基づき、「ロー・コスト経営」による「利益構造や財務基盤の改善」を進めていくことを重点課題として施策展開していく予定です。具体的には、中期経営計画の目標である安定した収益基盤を実現するために、「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライ・チェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」などを継続して進めていく予定です。しかしながら次期は、鶏卵や魚肉すり身などの主要原材料の価格が再び上昇傾向にある一方で、販売面では、顧客ニーズに見合う製商品の開発により、ある一定の売上は創出できるものと予想していますが、現状の日本経済の状況を総合的に考えると、大きな伸長は難しい環境である旨想定しております。

以上のことから、次期の売上高は、当連結会計年度比0.7%増加の33,300百万円を見込んでおります。他方、主要原材料単価の上昇が想定されることや、計画している新製品・改良品導入に係わる投資、生産能力増強投資による償却費負担増などにより、売上原価面では、厳しい状況となる旨予想しております。

また、販売管理費面におきましても、全社的には経費抑制を指向するものの、人件費や物流費の増加、営業拠点の移転・整備費用の増加などの影響を想定しております。

この結果、外部環境の変化が業績に及ぼす影響は流動的ではありますが、通期の営業利益は800百万円を見込んでおります。これに営業外損益を加えた経常利益は800百万円、当期純利益は420百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	15,638	16,451	813
純資産	7,816	8,339	522
自己資本比率	50.0%	50.7%	0.7%
1株当たり純資産	1,026円03銭	1,094円80銭	68円77銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	2,073	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	△387	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△789	△700
換算差額	△19	2	21
現金及び現金同等物の増減額	60	898	838
現金及び現金同等物の期末残高	1,445	2,344	898
借入金期末残高	3,525	3,095	△430

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ813百万円増加して16,451百万円となりました。次期の固定資産投資の決済や法人税等の納付負担を考慮して増加させた現金・預金や、投資有価証券の時価評価の上昇などがその主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ291百万円増加して8,112百万円となりました。これは、借入金やリース債務の減少はありましたが、主に支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加によるものであります。

純資産につきましては、剰余金の配当などによる減少はありましたが、当期純利益の増加や投資有価証券の時価評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し8,339百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、売掛債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金流入により、前連結会計年度に比べ、1,561百万円増加の2,073百万円（前連結会計年度比305.1%増加）となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容ですが、前連結会計年度とほぼ水準である387百万円（前連結会計年度比12.9%増加）となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金や金融費用、リース債務などの支払に加え、設備資金、運転資金の借入金返済も進めたため789百万円（前連結会計年度比786.2%増加）となりました。

なお、借入金の期末残高は、430百万円減少し3,095百万円となっております。

(4) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度より減少する見込みであることに加え、法人税等の支払増などによる減少要因もありますが、投資支出や財務費用を賄えるレベルの資金流入を想定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新製品・改良品に係る生産設備の増強・改良やメンテナンス投資、営業拠点の移転・整備投資、生産能力拡張投資などを予定しており、当連結会計年度より増加する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、営業活動によって得られるキャッシュ・フローの状況ならびに投資活動に使用されるキャッシュ・フローの状況を勘案して調整してまいります。当連結会計年度より減少する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、1,200百万円程度を予想しております。

(5) キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	第42期 平成18年3月期	第43期 平成19年3月期	第44期 平成20年3月期	第45期 平成21年3月期	第46期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	50.3	51.0	50.0	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	43.8	40.9	37.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	26.4	2.8	7.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	3.9	31.1	7.9	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみならず適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、普通配当で1株当たり12円に特別配当として2円増配しまして14円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、厳しい業績予想状況ではありますが、普通配当で1株当たり12円を堅持させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

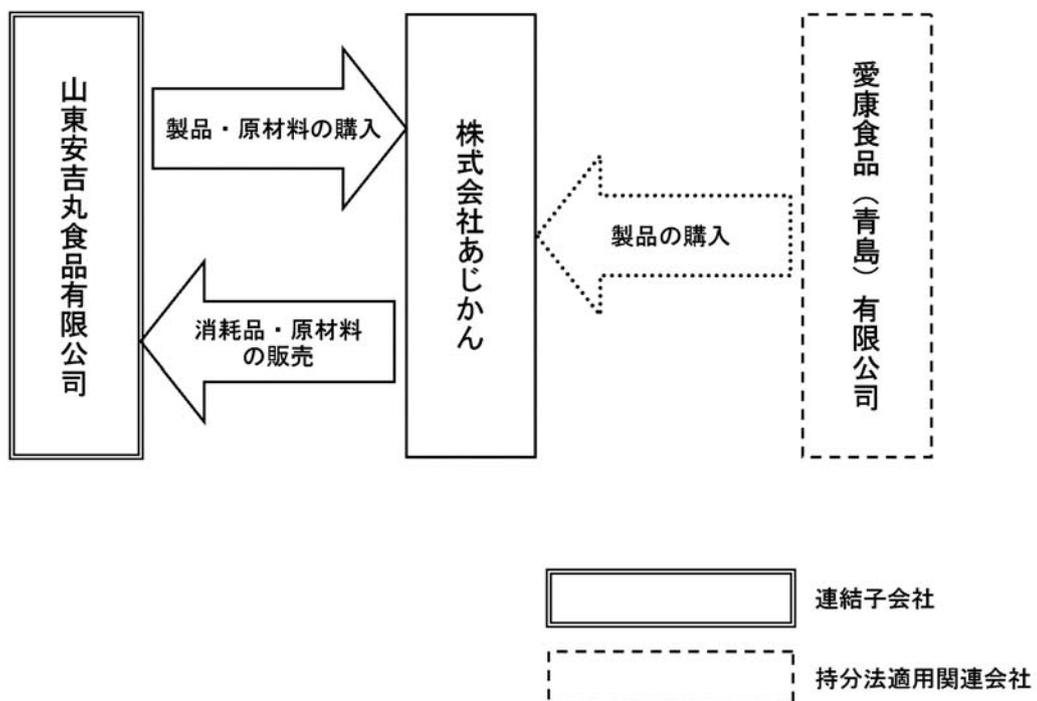
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、食料品の製造および販売・仕入商品の卸売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造及び販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、「顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる」ことを経営の基本方針としております。

特に“食”に携わる企業として、“常に安全性と高品質を追求し、安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする”ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

また、この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできると考えております。

2. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。景気の後退局面から回復基調に戻るまで、ある一定の期間を要するとの予想から、売上高については350億円以上、経常利益率は3%以上、自己資本比率は50%以上、自己資本利益率は5.0%以上をそれぞれ、中期的目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびに、チルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム（低温流通体制）」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

当社は、当連結会計年度より第八次中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）をスタートさせております。

その経営戦略は、継続して上記の基盤事業の強みを背景として、日本国内における市場開拓、業態開発を進めることに加え、海外市場への販路拡大を強化する成長拡大戦略を基本としております。また、商品開発力・調達力の強化により、自社ブランド品の競争力向上を図る一方で、製造直販体制を基本とした営業基盤のさらなる強化に重点を置き、より安定した収益基盤を構築してまいります。他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を指向し、利益構造の改善による強い経営体質を構築するなど、拡大と内部強化のバランスを指向した経営戦略を基本としております。

4. 会社の対処すべき課題

第八次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進しております。

(1) 自社ブランド品の拡充

- ① 「新基軸製品」や付加価値のある製品開発の推進と育成
- ② 国内自社工場製品の拡販による工場稼働率の上昇とコストダウン

(2) 営業基盤の拡充

- ① 既存市場のシェアアップ、海外も含めた新規市場の開拓
- ② 直販ルート営業体制の再編・強化による採算性の向上

(3) 社内サプライチェーン・マネジメントの確立

- ① 全社在庫の一元管理による在庫の適正化と鮮度向上
- ② 需要予測・供給計画運用による全社物流の効率化と環境負荷軽減
- ③ リードタイム短縮および温度管理・期限管理強化による物流品質の向上

(4) コストダウンの推進

- ① 生産技術力強化による製造原価率の低減
- ② 大幅な間接部門業務の効率化・IT化と要員のスリム化
- ③ 一人当たりの生産性向上

(5) あじかんブランド品質の向上

- ① あじかんブランド品のさらなる安全品質の向上
- ② トレーサビリティの拡充

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,455,783	※4 2,354,384
受取手形及び売掛金	3,787,257	3,910,050
商品及び製品	1,573,173	1,478,953
仕掛品	5,012	6,677
原材料及び貯蔵品	728,183	639,072
前渡金	5,142	23,212
前払費用	58,893	68,954
繰延税金資産	135,060	148,282
その他	54,485	18,970
貸倒引当金	△28,533	△29,009
流動資産合計	7,774,460	8,619,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,752,973	1,713,894
機械装置及び運搬具（純額）	947,413	943,978
工具、器具及び備品（純額）	225,838	209,321
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	14,072	22,586
建設仮勘定	1,218	56,554
有形固定資産合計	※2,3,4 5,898,811	※2,3,4 5,903,630
無形固定資産		
リース資産	25,625	26,065
ソフトウェア	542,972	408,895
ソフトウェア仮勘定	2,958	—
その他	39,133	28,271
無形固定資産合計	610,690	463,232
投資その他の資産		
投資有価証券	427,027	521,731
長期前払費用	20,363	17,051
繰延税金資産	133,415	103,398
その他	※1 832,769	※1 879,561
貸倒引当金	△59,270	△56,275
投資その他の資産合計	1,354,307	1,465,468
固定資産合計	7,863,809	7,832,331
資産合計	15,638,269	16,451,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,280,448	※4 2,420,536
短期借入金	※4 2,630,000	※4 2,480,000
未払金	363,950	528,649
未払法人税等	115,915	418,317
未払費用	235,497	274,183
賞与引当金	229,000	238,000
役員賞与引当金	11,409	24,375
リース債務	210,089	177,689
通貨スワップ負債	53,142	72,282
その他	63,045	212,280
流動負債合計	6,192,498	6,846,315
固定負債		
長期借入金	※4 895,000	※4 615,000
退職給付引当金	185,410	205,419
役員退職慰労引当金	261,678	275,269
リース債務	286,947	170,796
固定負債合計	1,629,036	1,266,485
負債合計	7,821,534	8,112,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	5,761,902	6,233,753
自己株式	△58,582	△59,658
株主資本合計	7,904,560	8,375,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,561	19,222
繰延ヘッジ損益	△4,762	—
為替換算調整勘定	△70,502	△55,476
評価・換算差額等合計	△87,825	△36,254
純資産合計	7,816,734	8,339,080
負債純資産合計	15,638,269	16,451,881

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	33,739,747	33,070,883
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1,3 26,244,437	※1,3 24,651,303
売上総利益	7,495,310	8,419,579
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※2,3 7,196,030	※2,3 7,263,706
営業利益	299,279	1,155,873
営業外収益		
受取利息	4,988	4,130
受取配当金	9,887	6,666
保険配当金	8,080	8,485
受取手数料	3,974	3,848
通貨スワップ評価益	14,277	—
長期為替予約評価益	7,691	—
受取賃貸料	5,645	—
持分法による投資利益	1,721	34,737
その他	19,785	11,032
営業外収益合計	76,052	68,899
営業外費用		
支払利息	60,044	49,593
通貨スワップ評価損	—	19,140
為替差損	34,392	48,450
長期為替予約評価損	—	3,444
その他	2,115	2,563
営業外費用合計	96,552	123,192
経常利益	278,779	1,101,581
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 14
投資有価証券売却益	4,984	—
受取補償金	—	※5 31,926
特別利益合計	4,984	31,941
特別損失		
固定資産売却損	※6 2,576	—
固定資産除却損	※7 6,449	※7 11,226
投資有価証券売却損	44	27
投資有価証券評価損	5,589	5,920
貸倒引当金繰入額	—	4,200
災害による損失	—	※8 37,311
たな卸資産評価損	33,621	—
特別損失合計	48,281	58,686
税金等調整前当期純利益	235,482	1,074,835
法人税、住民税及び事業税	225,566	518,870
法人税等調整額	△77,716	△7,306
法人税等合計	147,850	511,563
当期純利益	87,631	563,271

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
前期末残高	1,098,992	1,098,990
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
前期末残高	5,766,602	5,761,902
当期変動額		
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	87,631	563,271
自己株式の処分	△59	—
当期変動額合計	△4,699	471,850
当期末残高	5,761,902	6,233,753
自己株式		
前期末残高	△8,937	△58,582
当期変動額		
自己株式の取得	△50,507	△1,076
自己株式の処分	862	—
当期変動額合計	△49,644	△1,076
当期末残高	△58,582	△59,658
株主資本合計		
前期末残高	7,958,907	7,904,560
当期変動額		
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	87,631	563,271
自己株式の取得	△50,507	△1,076
自己株式の処分	800	—
当期変動額合計	△54,347	470,774
当期末残高	7,904,560	8,375,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,968	△12,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,529	31,783
当期変動額合計	△91,529	31,783
当期末残高	△12,561	19,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24,757	△4,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,994	4,762
当期変動額合計	19,994	4,762
当期末残高	△4,762	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,258	△70,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,760	15,025
当期変動額合計	△114,760	15,025
当期末残高	△70,502	△55,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,468	△87,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,294	51,571
当期変動額合計	△186,294	51,571
当期末残高	△87,825	△36,254
純資産合計		
前期末残高	8,057,376	7,816,734
当期変動額		
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	87,631	563,271
自己株式の取得	△50,507	△1,076
自己株式の処分	800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,294	51,571
当期変動額合計	△240,641	522,345
当期末残高	7,816,734	8,339,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,482	1,074,835
減価償却費	624,442	635,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,655	12,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,812	13,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,103	20,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,005	△2,518
持分法による投資損益 (△は益)	△1,721	△34,737
受取利息及び受取配当金	△14,875	△10,797
支払利息	60,044	49,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,940	27
通貨スワップ評価損	△14,277	19,140
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,576	△14
有形固定資産除却損	6,449	11,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,589	5,920
受取補償金	—	△31,926
売上債権の増減額 (△は増加)	95,913	△128,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,543	183,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,926	139,582
未収入金の増減額 (△は増加)	△195	△6,428
未払金の増減額 (△は減少)	△39,709	41,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,243	94,627
その他	△45,086	138,094
小計	626,245	2,233,989
法人税等の支払額	△114,348	△227,070
補償金受取額	—	66,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,896	2,073,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,208	△47,986
投資有価証券の売却による収入	12,008	44
有形固定資産の取得による支出	△332,660	△328,983
有形固定資産の売却による収入	6,214	228
利息及び配当金の受取額	14,868	10,800
その他	△35,529	△21,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,307	△387,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△385,000	△380,000
利息の支払額	△64,933	△49,497
リース債務の返済による支出	△197,144	△217,886
自己株式の取得による支出	△50,507	△1,076
自己株式の売却による収入	800	—
配当金の支払額	△92,343	△91,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,128	△789,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,158	2,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,301	898,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,481	※1 1,445,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,445,783	※1 2,344,384

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45,793千円減少し、税金等調整前当期純利益は、79,414千円減少しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より10年に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,015千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 a. 同左 b. 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当連結会計年度末における当該差額の未処理残高はありません。 (追加情報) 平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。 この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,688,125千円、6,570千円、447,089千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 246,936千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,698,266千円となっております。</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具器具備品930千円）が控除されております。</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">10,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,050,411</td> <td>(992,985千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>411,892</td> <td>(411,892)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,147</td> <td>(17,147)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,034,852</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,702,598)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%;">10,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> <td>(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>820,000</td> <td>(775,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,830,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,655,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">愛康食品（青島）有限公司</td> <td style="width: 20%;">71,424千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">71,424</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,050,411	(992,985千円)	機械及び装置	411,892	(411,892)	工具器具備品	17,147	(17,147)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,034,852	(2,702,598)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	820,000	(775,000)	合計	2,830,000	(2,655,000)	愛康食品（青島）有限公司	71,424千円		合計	71,424		<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 278,683千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,002,750千円となっております。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">10,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039,344</td> <td>(981,200千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>398,941</td> <td>(398,941)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,046</td> <td>(17,046)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,010,732</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,677,761)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%;">10,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> <td>(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,000</td> <td>(495,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,530,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,375,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">愛康食品（青島）有限公司</td> <td style="width: 20%;">68,222千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">68,222</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)	機械及び装置	398,941	(398,941)	工具器具備品	17,046	(17,046)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,010,732	(2,677,761)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	520,000	(495,000)	合計	2,530,000	(2,375,000)	愛康食品（青島）有限公司	68,222千円		合計	68,222	
定期預金	10,000千円																																																																								
建物及び構築物	1,050,411	(992,985千円)																																																																							
機械及び装置	411,892	(411,892)																																																																							
工具器具備品	17,147	(17,147)																																																																							
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																							
合計	3,034,852	(2,702,598)																																																																							
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																								
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																																							
長期借入金	820,000	(775,000)																																																																							
合計	2,830,000	(2,655,000)																																																																							
愛康食品（青島）有限公司	71,424千円																																																																								
合計	71,424																																																																								
定期預金	10,000千円																																																																								
建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)																																																																							
機械及び装置	398,941	(398,941)																																																																							
工具器具備品	17,046	(17,046)																																																																							
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																							
合計	3,010,732	(2,677,761)																																																																							
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																								
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																																							
長期借入金	520,000	(495,000)																																																																							
合計	2,530,000	(2,375,000)																																																																							
愛康食品（青島）有限公司	68,222千円																																																																								
合計	68,222																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,793千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,602,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,097</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">228,428</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,632</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,729,382</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,696千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,449</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	給料手当	1,602,291千円	賞与引当金繰入額	148,000	役員賞与引当金繰入額	10,097	退職給付費用	228,428	役員退職慰労引当金繰入額	13,567	貸倒引当金繰入額	58,632	荷造運賃	1,729,382	建物及び構築物	1,996千円	機械装置及び運搬具	31	工具器具備品	18	土地	529	計	2,576	建物及び構築物	864千円	機械装置及び運搬具	4,678	工具器具備品	906	計	6,449	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,590,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,822</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,194</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,693,376</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>※5. 受取補償金 子会社である山東安吉丸有限公司において、青州市の道路拡張等のため建物等を取り壊し、市等より補償金を受領しております。受領金額より、固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,226</td> </tr> </table> <p>※8. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,590,400千円	賞与引当金繰入額	147,000	役員賞与引当金繰入額	21,571	退職給付費用	186,822	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	貸倒引当金繰入額	15,194	荷造運賃	1,693,376	機械装置及び運搬具	14千円	計	14	建物及び構築物	5,260千円	機械装置及び運搬具	3,165	工具器具備品	2,800	計	11,226
給料手当	1,602,291千円																																																										
賞与引当金繰入額	148,000																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,097																																																										
退職給付費用	228,428																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,567																																																										
貸倒引当金繰入額	58,632																																																										
荷造運賃	1,729,382																																																										
建物及び構築物	1,996千円																																																										
機械装置及び運搬具	31																																																										
工具器具備品	18																																																										
土地	529																																																										
計	2,576																																																										
建物及び構築物	864千円																																																										
機械装置及び運搬具	4,678																																																										
工具器具備品	906																																																										
計	6,449																																																										
給料手当	1,590,400千円																																																										
賞与引当金繰入額	147,000																																																										
役員賞与引当金繰入額	21,571																																																										
退職給付費用	186,822																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																																										
貸倒引当金繰入額	15,194																																																										
荷造運賃	1,693,376																																																										
機械装置及び運搬具	14千円																																																										
計	14																																																										
建物及び構築物	5,260千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,165																																																										
工具器具備品	2,800																																																										
計	11,226																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,649	72,135	1,200	81,584
合計	10,649	72,135	1,200	81,584

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,135株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,272	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	利益剰余金	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	81,584	1,398	—	82,982
合計	81,584	1,398	—	82,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）</p> <p>現金及び預金勘定 1,455,783千円 預金期間が3ヵ月を超える定期 預金 Δ10,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,445,783</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）</p> <p>現金及び預金勘定 2,354,384千円 預金期間が3ヵ月を超える定期 預金 Δ10,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,344,384</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 a. 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,782</td> <td style="text-align: right;">76,580</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,369</td> <td style="text-align: right;">68,383</td> <td style="text-align: right;">44,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">95,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">364,841</td> <td style="text-align: right;">216,703</td> <td style="text-align: right;">148,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引が含まれております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,282</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,782	76,580	7,201	工具、器具及び備品	113,369	68,383	44,986	ソフトウェア	167,689	71,739	95,949	計	364,841	216,703	148,137	1年内	62,703千円	1年超	88,578	計	151,282	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,115</td> <td style="text-align: right;">79,385</td> <td style="text-align: right;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">105,277</td> <td style="text-align: right;">62,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">277,364</td> <td style="text-align: right;">191,059</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,578</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	計	277,364	191,059	86,305	1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	83,782	76,580	7,201																																																		
工具、器具及び備品	113,369	68,383	44,986																																																		
ソフトウェア	167,689	71,739	95,949																																																		
計	364,841	216,703	148,137																																																		
1年内	62,703千円																																																				
1年超	88,578																																																				
計	151,282																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,559	6,395	163																																																		
工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729																																																		
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																																		
計	277,364	191,059	86,305																																																		
1年内	46,426千円																																																				
1年超	42,152																																																				
計	88,578																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,786</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,434</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	88,970千円	減価償却費相当額	82,786	支払利息相当額	3,385	1年内	40,532千円	1年超	23,901	計	64,434	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234
支払リース料	88,970千円																								
減価償却費相当額	82,786																								
支払利息相当額	3,385																								
1年内	40,532千円																								
1年超	23,901																								
計	64,434																								
支払リース料	64,986千円																								
減価償却費相当額	61,832																								
支払利息相当額	2,281																								
1年内	25,050千円																								
1年超	33,183																								
計	58,234																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っていません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,384	2,354,384	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,910,050	3,910,050	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	456,106	456,106	—
資産計	6,720,541	6,720,541	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,420,536	2,420,536	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,490,922	10,922
(3) 長期借入金	615,000	606,810	△8,189
負債計	5,515,536	5,518,269	2,733
デリバティブ取引(*)	(76,530)	(76,530)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	65,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,354,384	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,910,050	—	—	—
合計	6,264,435	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,565	130,735	35,169
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,565	130,735	35,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,154	229,167	△53,987
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283,154	229,167	△53,987
合計		378,720	359,902	△18,817

(注) 当連結会計年度において、時価のある投資有価証券について640千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,008	4,984	44

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式

67,125千円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について4,949千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	253,705	188,303	65,401
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	253,705	188,303	65,401
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	202,401	233,271	△30,870
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,401	233,271	△30,870
合計		456,106	421,574	34,531

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額65,625千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44	—	27
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44	—	27

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの4,420千円、時価のないもの1,499千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を、金利関連では調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動及び金利変動に係るリスク（市場リスク）を有しております。 なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針、限度額、運用基準は年度計画において取締役会で決定しております。経営管理部（旧 経理システム部）は経営審議会の承認に基づいて取引の実行を行っております。また、取引の管理は経営管理部（旧 経理システム部）が行っており、定期的に取り締役会及び経営審議会に取引の結果を報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨スワップ取引における契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	6,466,814	△53,142	△53,142
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	282,127	282,127	289,819	7,691

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	6,466,814	△72,282	△72,282
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	684,870	402,742	△4,247	△4,247

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額（千円）	9,026,053	7,797,294
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	8,760,560	9,164,250
差引額（千円）	265,492	△1,366,955
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合（%）	(平成20年3月31日現在) 25.5	(平成21年3月31日現在) 25.0
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金1,846,039千円、資産評価調整額△879,974千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△700,571千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金461,942千円、資産評価調整額△1,171,111千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△657,786千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,190,165	△1,292,609
(2) 年金資産 (千円)	1,004,754	1,173,595
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△185,410	△119,013
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	△86,406
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△185,410	△205,419
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△185,410	△205,419

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	337,493	279,367
(1) 勤務費用 (千円)	203,245	205,649
(2) 利息費用 (千円)	20,718	22,525
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△10,106	△10,047
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	123,635	70,840
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△9,600

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.9	1.9
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
13,578	34,580
賞与引当金	賞与引当金
91,600	95,200
貸倒引当金	貸倒引当金
20,051	15,717
繰延ヘッジ損益	その他
3,175	17,311
その他	162,809
14,174	
142,579	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
104,671	110,107
退職給付引当金	退職給付引当金
74,164	82,167
減価償却費	減価償却費
7,782	2,867
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,494	10,862
減損損失	減損損失
7,078	7,078
貸倒損失	貸倒引当金
1,120	1,680
ソフトウェア	貸倒損失
5,974	1,072
その他有価証券評価差額金	ソフトウェア
5,617	4,467
その他	その他
23,305	23,305
238,209	243,610
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
380,789	406,420
評価性引当額	評価性引当額
△104,005	△124,311
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
276,783	282,108
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社の留保利益	連結子会社の留保利益
△7,518	△14,526
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△788	△591
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△8,306	△15,309
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
268,476	△30,427
	繰延税金資産の純額
	251,681
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
10.9	2.7
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
2.0	0.9
住民税均等割等	住民税均等割等
15.4	3.4
連結子会社の留保利益の税効果	連結子会社の留保利益の税効果
△3.1	0.7
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
△2.2	△1.7
持分法による投資利益	持分法による投資利益
△0.3	△1.3
評価性引当金の増減額	評価性引当金の増減額
△1.9	1.9
その他	その他
2.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
62.8	47.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,026円03銭	1株当たり純資産額 1,094円80銭
1株当たり当期純利益金額 11円45銭	1株当たり当期純利益金額 73円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	87,631	563,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	87,631	563,271
期中平均株式数 (株)	7,651,496	7,617,536

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,816,734	8,339,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,816,734	8,339,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,618,416	7,617,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,342,119	※1 2,192,780
受取手形	47,370	40,801
売掛金	※5 3,655,566	※5 3,825,831
商品及び製品	1,602,509	1,488,183
仕掛品	5,012	6,677
原材料及び貯蔵品	599,577	502,396
前渡金	※5 39,806	※5 18,455
前払費用	58,663	68,802
繰延税金資産	141,211	159,960
その他	※5 9,667	※5 10,618
貸倒引当金	△28,548	△29,013
流動資産合計	7,472,955	8,285,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,462,345	1,439,202
構築物（純額）	102,432	115,624
機械及び装置（純額）	795,889	798,480
車両運搬具（純額）	1,830	940
工具、器具及び備品（純額）	219,801	204,401
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	14,072	22,586
建設仮勘定	1,218	—
有形固定資産合計	※2,3,4 5,554,886	※2,3,4 5,538,532
無形固定資産		
リース資産	25,625	26,065
ソフトウェア	542,972	408,895
ソフトウェア仮勘定	2,958	—
無形固定資産合計	571,556	434,961
投資その他の資産		
投資有価証券	427,027	521,731
出資金	46,745	46,575
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	20,363	17,051
破産更生債権等	59,270	53,675
保険積立金	142,123	161,991
出資預け金	48,396	48,394
敷金	215,120	216,081
繰延税金資産	133,415	103,398
その他	74,175	74,159
貸倒引当金	△59,270	△56,275
投資その他の資産合計	2,034,836	2,114,250
固定資産合計	8,161,278	8,087,744
資産合計	15,634,234	16,373,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,938	230,708
買掛金	※1,5 2,062,542	※1,5 2,207,722
短期借入金	※4 2,250,000	※4 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 380,000	※4 330,000
未払金	363,950	528,649
未払法人税等	114,575	418,317
未払消費税等	21,578	116,206
未払費用	224,100	261,530
預り金	23,403	46,381
賞与引当金	229,000	238,000
役員賞与引当金	11,409	24,375
リース債務	210,089	177,689
通貨スワップ負債	53,142	72,282
その他	10,623	41,898
流動負債合計	6,167,353	6,843,763
固定負債		
長期借入金	※4 895,000	※4 615,000
退職給付引当金	185,410	205,419
役員退職慰労引当金	261,678	275,269
リース債務	286,947	170,796
固定負債合計	1,629,036	1,266,485
負債合計	7,796,390	8,110,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,182	886
別途積立金	5,289,000	5,289,000
繰越利益剰余金	221,515	611,485
利益剰余金合計	5,712,510	6,102,185
自己株式	△58,582	△59,658
株主資本合計	7,855,168	8,243,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,561	19,222
繰延ヘッジ損益	△4,762	—
評価・換算差額等合計	△17,323	19,222
純資産合計	7,837,844	8,262,989
負債純資産合計	15,634,234	16,373,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	23,647,169	23,611,026
商品売上高	10,098,994	9,467,665
売上高合計	※1 33,746,164	※1 33,078,691
売上原価		
製品期首たな卸高	1,227,114	1,321,982
商品期首たな卸高	395,926	280,526
当期製品製造原価	8,748,563	7,934,129
当期製品仕入高	9,073,644	8,640,537
当期商品仕入高	8,474,584	8,045,734
製品期末たな卸高	1,321,982	1,183,966
商品期末たな卸高	280,526	304,216
売上原価合計	※1,2,4 26,317,323	※1,2,4 24,734,728
売上総利益	7,428,840	8,343,963
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※3,4 7,150,897	※3,4 7,216,001
営業利益	277,943	1,127,961
営業外収益		
受取利息	1,650	1,070
受取配当金	※1 44,949	6,666
保険配当金	8,080	8,485
受取手数料	3,974	3,848
通貨スワップ評価益	14,277	—
長期為替予約評価益	7,691	—
受取賃貸料	5,645	—
その他	19,424	7,086
営業外収益合計	105,694	27,156
営業外費用		
支払利息	60,044	49,593
為替差損	31,108	47,406
通貨スワップ評価損	—	19,140
長期為替予約評価損	—	3,444
その他	1,529	1,512
営業外費用合計	92,682	121,097
経常利益	290,955	1,034,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,984	—
特別利益合計	4,984	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,576	—
固定資産除却損	※6 5,598	※6 7,070
投資有価証券売却損	44	27
投資有価証券評価損	5,589	5,920
貸倒引当金繰入額	—	4,200
災害による損失	—	※7 37,311
たな卸資産評価損	33,621	—
特別損失合計	47,431	54,530
税引前当期純利益	248,509	979,490
法人税、住民税及び事業税	223,061	511,227
法人税等調整額	△60,879	△12,833
法人税等合計	162,181	498,394
当期純利益	86,327	481,096

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
その他資本剰余金		
前期末残高	2	
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,098,992	1,098,990
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,477	1,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	1,182	886
別途積立金		
前期末残高	5,289,000	5,289,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289,000	5,289,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,223	221,515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の処分	△59	—
当期変動額合計	△5,708	389,970
当期末残高	221,515	611,485
利益剰余金合計		
前期末残高	5,718,514	5,712,510
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の処分	△59	—
当期変動額合計	△6,003	389,675
当期末残高	5,712,510	6,102,185
自己株式		
前期末残高	△8,937	△58,582
当期変動額		
自己株式の取得	△50,507	△1,076
自己株式の処分	862	—
当期変動額合計	△49,644	△1,076
当期末残高	△58,582	△59,658
株主資本合計		
前期末残高	7,910,819	7,855,168
当期変動額		
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の取得	△50,507	△1,076
自己株式の処分	800	—
当期変動額合計	△55,651	388,599
当期末残高	7,855,168	8,243,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,968	△12,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,529	31,783
当期変動額合計	△91,529	31,783
当期末残高	△12,561	19,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24,757	△4,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,994	4,762
当期変動額合計	19,994	4,762
当期末残高	△4,762	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,210	△17,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,534	36,545
当期変動額合計	△71,534	36,545
当期末残高	△17,323	19,222
純資産合計		
前期末残高	7,965,030	7,837,844
当期変動額		
剰余金の配当	△92,272	△91,420
当期純利益	86,327	481,096
自己株式の取得	△50,507	△1,076
自己株式の処分	800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,534	36,545
当期変動額合計	△127,185	425,145
当期末残高	7,837,844	8,262,989

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更)	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45,793千円減少し、税引前当期純利益は、79,414千円減少しております。	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 10年
4. 固定資産の減価償却の方法	(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より10年に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ40,015千円増加しております。	
4. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当事業年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。 この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ280,526千円、1,321,982千円、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ585,710千円、13,866千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具器具備品930千円)が控除されております。</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,451,655千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)1,120,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">941,372</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">51,613</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">411,892</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,702,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">322,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,024,852</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	941,372	構築物	51,613	機械及び装置	411,892	工具器具備品	17,147	計	2,702,598	土地	264,828	建物	57,425	計	322,253	合計	3,024,852	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,754,005千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)820,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">933,957</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">47,243</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398,941</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,677,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">322,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,000,732</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	933,957	構築物	47,243	機械及び装置	398,941	工具器具備品	17,046	計	2,677,761	土地	264,828	建物	58,143	計	322,971	合計	3,000,732
担保提供資産	金額(千円)																																																
工場財団																																																	
土地	1,280,572																																																
建物	941,372																																																
構築物	51,613																																																
機械及び装置	411,892																																																
工具器具備品	17,147																																																
計	2,702,598																																																
土地	264,828																																																
建物	57,425																																																
計	322,253																																																
合計	3,024,852																																																
担保提供資産	金額(千円)																																																
工場財団																																																	
土地	1,280,572																																																
建物	933,957																																																
構築物	47,243																																																
機械及び装置	398,941																																																
工具器具備品	17,046																																																
計	2,677,761																																																
土地	264,828																																																
建物	58,143																																																
計	322,971																																																
合計	3,000,732																																																
<p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,278</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p> 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">71,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,424</td> </tr> </table>	売掛金	1,618千円	前渡金	4,134	流動資産その他(立替金)	3,836	流動資産その他(未収入金)	307	買掛金	16,278	愛康食品(青島)有限公司	71,424千円	合計	71,424	<p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,676</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p> 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">68,222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,222</td> </tr> </table>	売掛金	395千円	前渡金	3,166	流動資産その他(立替金)	1,395	流動資産その他(未収入金)	177	買掛金	47,676	愛康食品(青島)有限公司	68,222千円	合計	68,222																				
売掛金	1,618千円																																																
前渡金	4,134																																																
流動資産その他(立替金)	3,836																																																
流動資産その他(未収入金)	307																																																
買掛金	16,278																																																
愛康食品(青島)有限公司	71,424千円																																																
合計	71,424																																																
売掛金	395千円																																																
前渡金	3,166																																																
流動資産その他(立替金)	1,395																																																
流動資産その他(未収入金)	177																																																
買掛金	47,676																																																
愛康食品(青島)有限公司	68,222千円																																																
合計	68,222																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1. 関係会社に関する項目 売上高 3,793千円 仕入高 1,094,457 関係会社受取配当金 35,062	※1. 関係会社に関する項目 売上高 2,803千円 仕入高 1,051,360
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,793千円	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,594,483千円 賞与 310,425 福利厚生費 315,549 賞与引当金繰入額 148,000 役員賞与引当金繰入額 10,097 退職給付費用 228,428 役員退職慰労引当金繰入額 13,567 貸倒引当金繰入額 58,636 車両費 401,722 荷造運賃 1,723,165 地代家賃 359,137 減価償却費 259,960 販売費に属する費用 約 84% 一般管理費に属する費用 約 16%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,582,176千円 賞与 392,451 福利厚生費 335,434 賞与引当金繰入額 147,000 役員賞与引当金繰入額 21,571 退職給付費用 186,822 役員退職慰労引当金繰入額 13,590 貸倒引当金繰入額 15,183 車両費 357,621 荷造運賃 1,686,702 地代家賃 366,707 減価償却費 277,326 販売費に属する費用 約 84% 一般管理費に属する費用 約 16%
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,696千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円
※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,996千円 車両運搬具 31 工具器具備品 18 土地 529 <hr/> 計 2,576	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 832千円 構築物 31 機械及び装置 3,827 工具器具備品 906 <hr/> 計 5,598	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,730千円 構築物 24 機械及び装置 2,591 車両運搬具 15 工具器具備品 2,709 <hr/> 計 7,070
※7. _____	※7. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	10,649	72,135	1,200	81,584
合計	10,649	72,135	1,200	81,584

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,135株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	81,584	1,398	—	82,982
合計	81,584	1,398	—	82,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,782</td> <td style="text-align: right;">76,580</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,369</td> <td style="text-align: right;">68,383</td> <td style="text-align: right;">44,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">95,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">364,841</td> <td style="text-align: right;">216,703</td> <td style="text-align: right;">148,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引が含まれております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">151,282</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,786</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	83,782	76,580	7,201	工具、器具及び備品	113,369	68,383	44,986	ソフトウェア	167,689	71,739	95,949	合計	364,841	216,703	148,137	1年内	62,703千円	1年超	88,578	計	151,282	支払リース料	88,970千円	減価償却費相当額	82,786	支払利息相当額	3,385	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,115</td> <td style="text-align: right;">79,385</td> <td style="text-align: right;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">105,277</td> <td style="text-align: right;">62,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,364</td> <td style="text-align: right;">191,059</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,578</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	合計	277,364	191,059	86,305	1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	83,782	76,580	7,201																																																														
工具、器具及び備品	113,369	68,383	44,986																																																														
ソフトウェア	167,689	71,739	95,949																																																														
合計	364,841	216,703	148,137																																																														
1年内	62,703千円																																																																
1年超	88,578																																																																
計	151,282																																																																
支払リース料	88,970千円																																																																
減価償却費相当額	82,786																																																																
支払利息相当額	3,385																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	6,559	6,395	163																																																														
工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729																																																														
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																																														
合計	277,364	191,059	86,305																																																														
1年内	46,426千円																																																																
1年超	42,152																																																																
計	88,578																																																																
支払リース料	64,986千円																																																																
減価償却費相当額	61,832																																																																
支払利息相当額	2,281																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,434</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	40,532千円	1年超	23,901	計	64,434	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234
1年内	40,532千円												
1年超	23,901												
計	64,434												
1年内	25,050千円												
1年超	33,183												
計	58,234												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金927,465千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,600</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,671</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,164</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△104,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274,626</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,051	賞与引当金	91,600	未払事業税	13,578	役員退職慰労引当金	104,671	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	74,164	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	8,494	貸倒損失	1,120	電話加入権評価損	7,433	その他有価証券評価差額金	5,617	繰延ヘッジ損益	3,175	その他	26,563	繰延税金資産小計	379,420	評価性引当額	△104,005	繰延税金資産合計	275,415	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△788	繰延税金負債合計	△788	繰延税金資産の純額	274,626	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,397</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,107</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,167</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,309</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">263,358</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,397	賞与引当金	95,200	未払事業税	34,580	役員退職慰労引当金	110,107	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	82,167	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	10,862	貸倒損失	1,072	電話加入権評価損	7,433	その他	21,797	繰延税金資産小計	403,571	評価性引当額	△124,311	繰延税金資産合計	279,259	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△591	その他有価証券評価差額金	△15,309	繰延税金負債合計	△15,900	繰延税金資産の純額	263,358
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	20,051																																																																																		
賞与引当金	91,600																																																																																		
未払事業税	13,578																																																																																		
役員退職慰労引当金	104,671																																																																																		
出資預け金評価損	15,872																																																																																		
退職給付引当金	74,164																																																																																		
減損損失	7,078																																																																																		
投資有価証券評価損	8,494																																																																																		
貸倒損失	1,120																																																																																		
電話加入権評価損	7,433																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,617																																																																																		
繰延ヘッジ損益	3,175																																																																																		
その他	26,563																																																																																		
繰延税金資産小計	379,420																																																																																		
評価性引当額	△104,005																																																																																		
繰延税金資産合計	275,415																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△788																																																																																		
繰延税金負債合計	△788																																																																																		
繰延税金資産の純額	274,626																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	17,397																																																																																		
賞与引当金	95,200																																																																																		
未払事業税	34,580																																																																																		
役員退職慰労引当金	110,107																																																																																		
出資預け金評価損	15,872																																																																																		
退職給付引当金	82,167																																																																																		
減損損失	7,078																																																																																		
投資有価証券評価損	10,862																																																																																		
貸倒損失	1,072																																																																																		
電話加入権評価損	7,433																																																																																		
その他	21,797																																																																																		
繰延税金資産小計	403,571																																																																																		
評価性引当額	△124,311																																																																																		
繰延税金資産合計	279,259																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△591																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△15,309																																																																																		
繰延税金負債合計	△15,900																																																																																		
繰延税金資産の純額	263,358																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	役員賞与引当金繰入額	1.9	住民税均等割等	14.6	評価性引当金の増減額	△1.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	役員賞与引当金繰入額	1.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当金の増減額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.9																																																																																		
住民税均等割等	14.6																																																																																		
評価性引当金の増減額	△1.8																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.0																																																																																		
住民税均等割等	3.7																																																																																		
評価性引当金の増減額	2.1																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028円80銭	1株当たり純資産額 1,084円81銭
1株当たり当期純利益金額 11円28銭	1株当たり当期純利益金額 63円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	86,327	481,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,327	481,096
期中平均株式数 (株)	7,651,496	7,617,536

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,837,844	8,262,989
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,837,844	8,262,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,618,416	7,617,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

樋口 研治 取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 (現 執行役員 業務推進本部長 兼 経営管理部長)

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類 (千円)	8,284,121	8,222,414	99.3
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	1,986,168	1,966,152	99.0
蒲鉾類 (千円)	1,828,610	1,712,779	93.7
その他 (千円)	1,526,360	1,524,031	99.8
合 計 (千円)	13,625,261	13,425,376	98.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類 (千円)	1,628,967	1,380,927	84.8
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	255,143	253,034	99.2
蒲鉾類 (千円)	47,057	38,705	82.3
自社企画ブランド品 (千円)	6,091,847	5,966,010	97.9
その他 (千円)	530,558	469,635	88.5
合 計 (千円)	8,553,574	8,108,313	94.8

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
常温食品 (千円)	2,118,149	1,950,448	92.1
冷凍・冷蔵食品 (千円)	6,332,748	6,077,779	96.0
その他 (千円)	23,686	17,506	73.9
合 計 (千円)	8,474,584	8,045,734	94.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

⑤販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類 (千円)	10,046,302	9,774,458	97.3
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,222,245	2,323,547	104.6
蒲鉾類 (千円)	1,850,851	1,735,155	93.7
自社企画ブランド品 (千円)	7,371,791	7,586,220	102.9
その他 (千円)	2,151,483	2,186,070	101.6
製品計 (千円)	23,642,673	23,605,453	99.8
常温食品 (千円)	2,569,354	2,382,224	92.7
冷凍・冷蔵食品 (千円)	7,497,426	7,060,778	94.2
その他 (千円)	30,292	22,426	74.0
商品計 (千円)	10,097,074	9,465,430	93.7
合 計 (千円)	33,739,747	33,070,883	98.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,330,062	60.9	4,513,990	56.9
II 労務費	脚注2	1,909,293	21.8	1,948,632	24.5
III 経費	脚注3	1,507,649	17.3	1,473,172	18.6
当期総製造費用		8,747,005	100.0	7,935,794	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,570		5,012	
合計		8,753,576		7,940,807	
仕掛品期末たな卸高		5,012		6,677	
当期製品製造原価		8,748,563		7,934,129	

脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は55,000千円、退職給付費用は109,064千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は316,120千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は64,000千円、退職給付費用は92,545千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は317,070千円であります。